

# お客様本位の業務運営を実現するための成果指標と主な取組状況

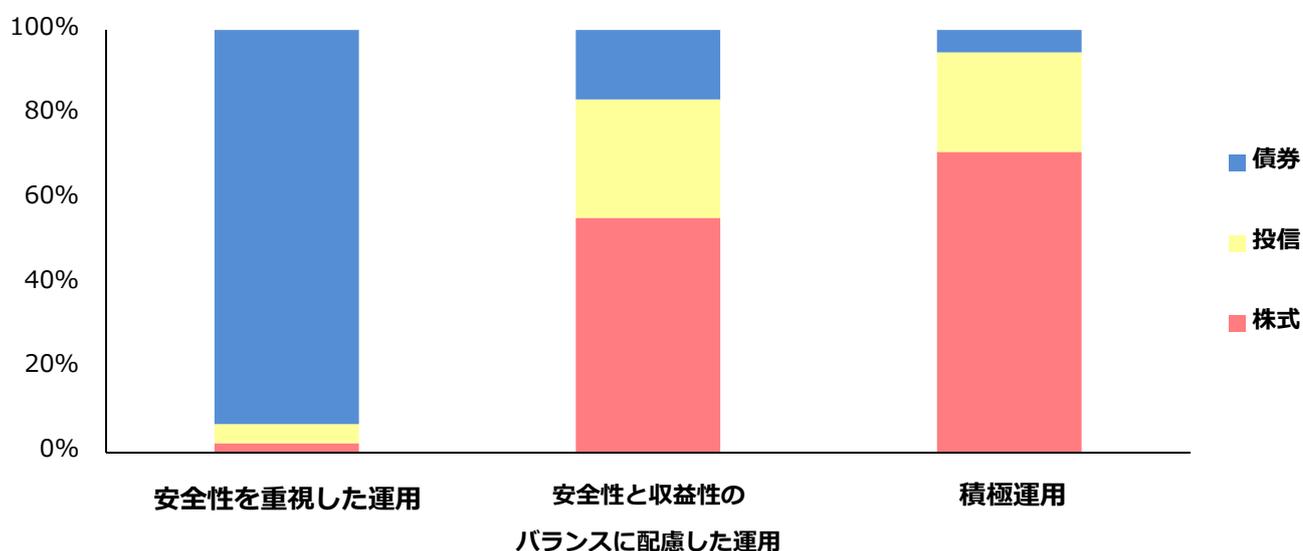
お客様本位の業務運営を実現し続けるための、当社の成果指標や主な取組状況は以下の通りです。

## お客様の投資方針にあったご提案

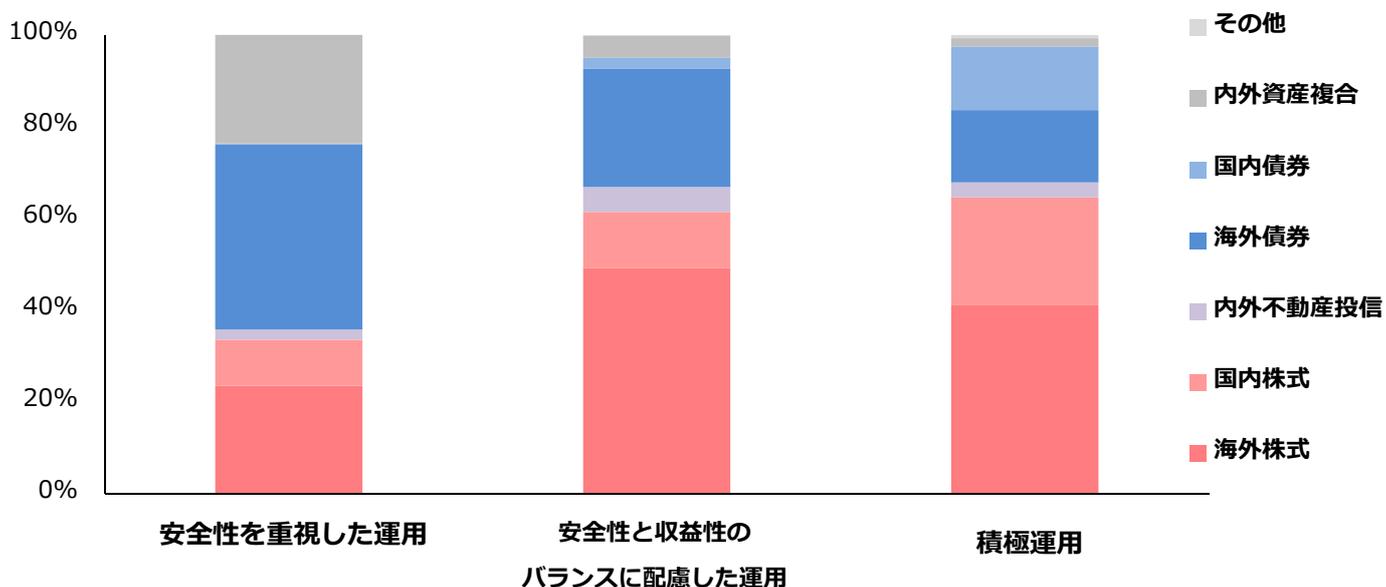
当社では、「ご投資方針」をお客様に伺っております。お客様の投資に対するお考えやご資産等の実情をお聞かせいただく事が、お客様に最適な商品・サービスをご提案するためには、不可欠であると考えています。加えて、お客様の立場に立ったご提案を実践することを「当社勧誘方針」に定めており、「ご投資方針」に適した商品・サービスのご提案に努めております。

当社では、下記グラフの通り、お客様の投資方針別のお買付頂いた商品の内訳と、そのうち国内公募投資信託の投資対象資産の内訳を公表しております。

### ● ご投資方針別のお買付商品全体の内訳（2017年4月～2018年3月）



### ● お買付商品のうち、投資信託の投資対象資産の内訳（2017年4月～2018年3月）

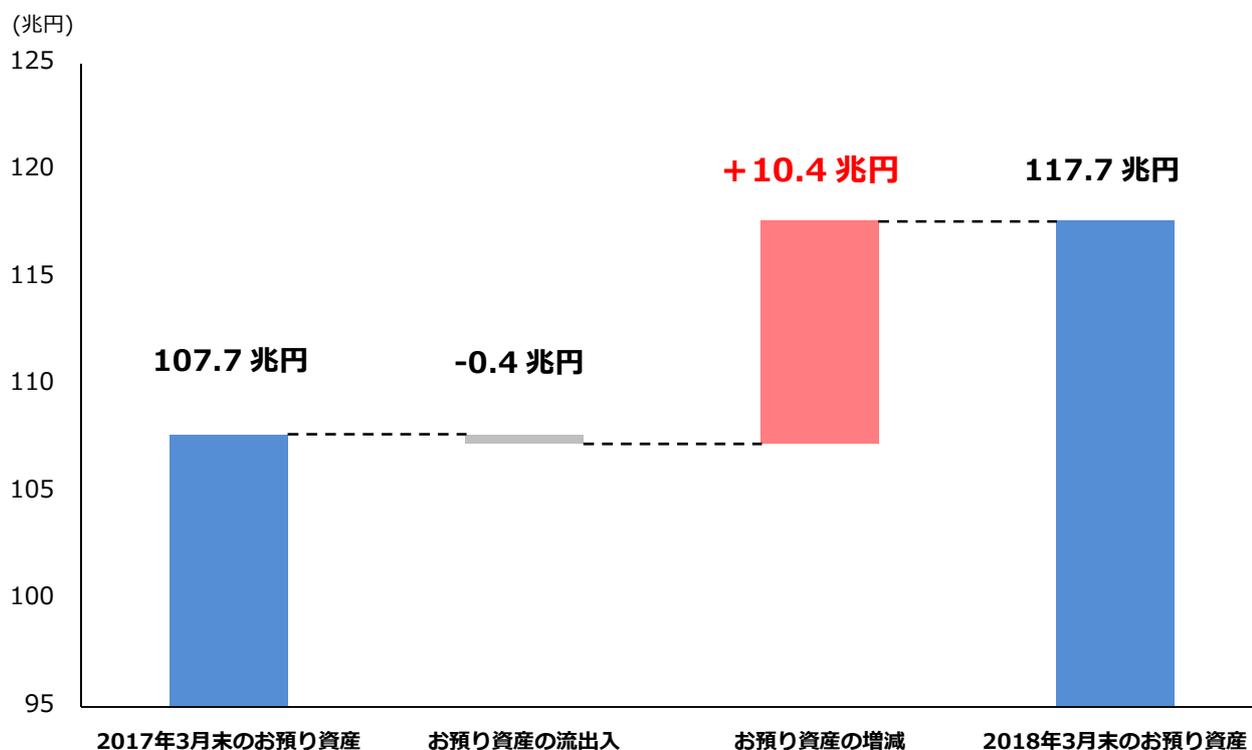


※お客様には、リスク許容度に応じ3段階のご投資方針の中からご選択していただいております

## お客様の最善の利益の追求

お客様のニーズやリスク許容度に合った、質の高い商品・サービスを提供していくことで、お客様の最善の利益の実現を目指しています。

### ● 2017年度におけるお預り資産の状況



※国内営業部門のお預り資産です。

※お預り資産に2017年12月末より、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック、フィリピンのBDO ノムラ・セキュリティーズを含んでいます。

※お預り資産の流出入は、地域金融機関を除く現金及び本券の流入から流出を差引いて計算

## 良質な金融商品の提供

投資信託の取扱商品を決定する際には、評価機関による調査・分析を経て一定以上の評価がなされているものを採用する等、グループ会社の商品に捉われる事なく、幅広い候補の中から品質の高いものを選定します。

下記の表では、今年度、当社の取扱い国内公募株式投資信託のお買付金額上位 10 銘柄の過去 1・3・5 年間の収益率及び評価機関※による定性評価結果を掲載しております。引き続き、お客様のご投資方針に適した投資信託のご提案に努めて参ります。

### ● 国内公募株式投信のお買付金額上位 10 銘柄（2017 年 4 月～2018 年 3 月末）の過去 1・3・5 年間の収益率

	銘柄名	過去1年間の 累積リターン	過去3年間の 累積リターン	過去5年間の 累積リターン	定性評価
1	野村インド株投資	10.0%	15.1%	93.1%	B：☆☆☆+
2	ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）	11.2%	23.1%	126.6%	B：☆☆☆+
3	国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース(毎月決算型)	13.2%	14.8%	-	B：☆☆☆+
4	ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Aコース(為替ヘッジあり)	7.3%	-13.9%	63.6%	B：☆☆☆+
5	ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Bコース(為替ヘッジなし)	3.6%	-21.9%	81.3%	B：☆☆☆+
6	野村インデックスファンド・日経225	15.1%	16.6%	84.6%	-
7	高成長インド・中型株式ファンド	4.0%	23.3%	148.2%	-
8	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Cコース	19.3%	35.2%	-	B：☆☆☆+
9	アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）	1.2%	-15.6%	-0.6%	B：☆☆☆+
10	スパークス・新・国際優良日本株ファンド	24.1%	41.8%	172.2%	A：☆☆☆☆

※運用開始から3年以上経過した銘柄を対象としております。（ブルベア型は除いています。）

※通貨選択型など一部のファンドの定性評価は、当該ファンドが投資対象としている外国籍投信に対する評価となっている場合があります。

※NFR&T（野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社）について

野村グループの投資顧問会社であるNFR&Tでは、東京、ロンドン、ニューヨーク（NFR&TA）に在籍するファンド・アナリストが、世界中のファンド（投資信託）の調査・分析・評価を行っています。

※定性評価は主にアクティブ・ファンドに対して付与されます。

高成長インド・中型株式ファンドは取扱い開始時期の関係で対外的に公表可能な定性評価が未付与ですが、

取扱いにあたって事前の初期調査や継続的な運用状況のモニタリングをファンド・アナリストが行っております。

レーティング (格付け)	グレード	中長期に安定してファンドの運用目標を 達成する可能性が高い	定性評価
☆☆☆☆+			定性評価 NFR&Tでは、専任のファンド・アナリストがファンドの今後の期待度や信頼度を評価しています。具体的には、“中長期的に安定してファンドの運用目標を達成する可能性”について、10段階のレーティング（☆☆☆☆+～☆）で評価し、更にNFR&Tの見解を示すため、レーティングに合わせて6段階のグレード（S,A,B,C,D,F）を付与しています。また、必要に応じて評価結果の方向判断（ポジティブ・ウォッチ/ネガティブ・ウォッチ/ウォッチで表示）を併せて行なっています。ポジティブ・ウォッチは定性評価結果が改善方向、ネガティブ・ウォッチは悪化方向、ウォッチは方向感が判断困難な状態にあり、将来的には定性評価の見直しがあり得ることを表わします。
☆☆☆☆	S	極めて高い	
☆☆☆☆+			
☆☆☆☆	A	高い	
☆☆☆+	B	平均以上	
☆☆☆	C	平均未満	
☆☆+	D	低い	
☆☆			
☆+	F	極めて低く、 中長期投資を行う対象としては不適當	
☆			

## お客様の満足度の向上

「お客様満足度調査」を毎年実施し、当社サービスの課題の改善に取り組むことで、お客様にご満足いただけるコンサルティングを目指します。

### ● お客様の当社のサービスに対する総合満足度

	総合満足度平均
2017 年度	7.50
2016 年度	7.38
2015 年度	7.08
2014 年度	7.28

※往復はがきまたはEメールにより、当社に対する総合的な満足度を0（最低）から10（最高）までの11段階でご回答いただいたものの平均値です。

お客様の最善の利益を追求することが社員のモチベーションとなるように、お客様から最も高い評価をいただいた営業担当者を「お客様が選んだ野村の資産運用コンサルタント」としてホームページで、毎年、紹介します。

<https://www.nomura.co.jp/service/consulting/consultant/>

## 資産形成の後押し

幅広い世代を対象として正しい資産形成を促す為に、金融・経済教育に取り組み、長期的な視野で健全な資本市場の育成に貢献します。人生 100 年時代を向かえ、「健康寿命」とともに「資産寿命」をいかに伸ばすかが課題となっています。当社では、お客様の悩みを解決する最適なサービスを提供する事を目的に「人生 100 年パートナー」を宣言し、世代を超えてお客様に選ばれるパートナーとなることを目指しています。

### ● 金融・経済教育の受講者数（累計）

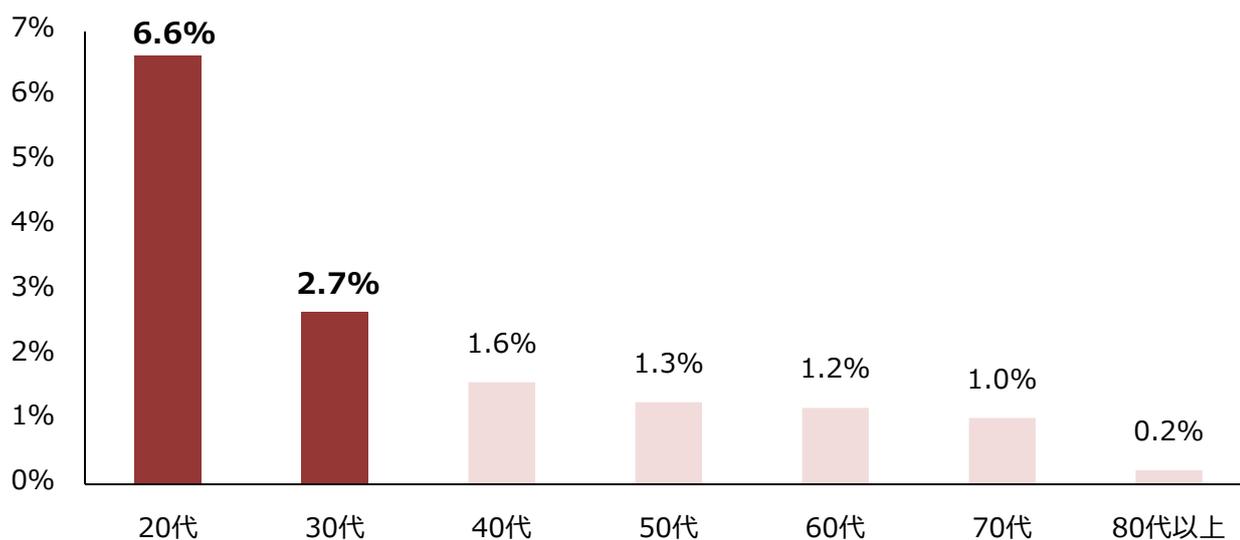
若い世代向けの、金融・経済教育を提供しております。

	提供開始時期	回数、実施数など	累計参加人数
日経 STOCK リーグ	2000 年	チーム数:27,950 チーム	11.1 万人
大学向け金融教育講座	2001 年	参加校:1,864 校	23.9 万人
社会人向け金融学習講座	2003 年	回数:8,120 回	40.0 万人
出張授業（小学校、中学校、高校、大学、教員）	2008 年	実施数:1,519 件	6.3 万人

※2018 年 3 月末時点

### ● 世代別の、「つみたて NISA 勘定保有口座/年代別口座数」の割合

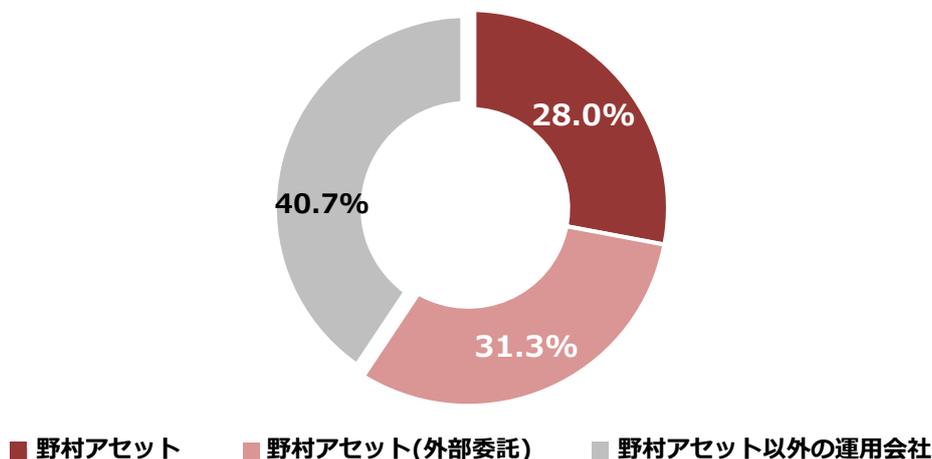
当社では、若い世代のお客様の資産形成の後押しをすべく、若い世代のお客様を中心に つみたて NISA をご案内しております。



## 利益相反の適切な管理

投資信託の取扱商品を決める際には、評価機関による調査・分析を経て、グループ会社の商品に捉われることなく、幅広い候補の中から品質の高いものを選定致します。

### ● 当社投資信託残高に占める野村アセットマネジメント比率



※運用の外部委託とは、国内の運用会社（上記の場合は「野村アセットマネジメント」）が投資信託を設定し、外部委託先が投資先銘柄等の選定や、証券の売買発注を行うことです。外部委託することで、一般的に特定の資産の運用に強みを持つ、または優れた運用成績の投資信託を海外で運用している資産運用会社の運用能力を、日本国内籍の投資信託を通じてお客様にご提供することが可能です。

●つみたて NISA には、すべての金融機関を通じて、同一年内におひとり様 1 口座に限り利用することができること、同一年内に一般 NISA と併用できないこと、一般 NISA と非課税投資枠・非課税期間が異なること、非課税枠の残額は翌年以降へ繰り越すことはできないこと等、さまざまな留意事項がございます。詳しくは野村証券ホームページ (<http://www.nomura.co.jp/>) をご確認くださいか、お近くの野村証券までお問合せください。

●記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.404%（税込み）（20 万円以下の場合は、2,808 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料（換金時手数料）および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

●投資信託のお申込み（一部の投資信託はご換金）にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.4%（税込み）の購入時手数料（換金時手数料）をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大 5.4%（税込み）・年率）のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 142 号

加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会